

国道 175・372 号交差部周辺活性化基本計画について

1 策定作業の経過

◆ 活性化基本計画策定業務着手

国道 175 号、国道 372 号、中国自動車道など、加東市の交通の要衝としての優位性を最大限に活用し、大規模商業施設を含む中心市街地の活性化と地域魅力の向上を推進するため、国土交通省兵庫国道事務所の“新・道の駅構想”の提案を契機に、国道 175・372 号交差部周辺における拠点整備の総合的な基本計画策定業務に着手（平成 25 年 12 月）

◆ 市場調査の実施

新・道の駅を含めた拠点整備に対する期待感や利用意向を把握するための各種アンケート調査を実施

- ・ 市民アンケート調査（平成 26 年 3～4 月）
- ・ 周辺都市住民アンケート調査（平成 26 年 5～6 月）
- ・ 市内農家アンケート調査（平成 26 年 4 月）
- ・ Bio 来訪者アンケート調査（平成 26 年 11 月）

◆ 関係行政機関との協議

国土交通省兵庫国道事務所・・・一体型道の駅の導入手法について協議

兵庫県加東農林振興事務所・・・農振法に基づく農地利用計画の変更や農地転用許可の必要性と可能性について協議

兵庫県加東土木事務所・・・都市計画法に基づく市街化区域の編入について協議

◆ 市場調査、関係行政機関協議を踏まえた素案検討

以下の 5 点を踏まえて素案を検討

- ① 平成 12 年頃をピークに総人口及び生産年齢人口が下降局面を迎えている。
- ② 年間商品販売額等の推移では、平成 19 年から平成 24 年の落ち込みが大きく、売場面積を大幅に増加できる商業環境ではない。
- ③ 兵庫国道事務所から提示のあった優良農地で道の駅を整備した場合、優良農地に関する規制解除の関係で、事業が農業振興に限定したものとなり、投資の回収が難しい。また、Bio 等既成商業地との連携も難しい課題となる。
- ④ ③の候補地及び Bio 南側の優良農地については、市街化編入が極めて難しい。
- ⑤ Bio の駐車場は空きスペースが多く、集客力向上方策を低投資で実現できる可能性がある。

◆ 関係者ヒアリングの実施

素案により、関係者ヒアリングを実施

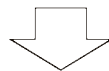
- ・加東市商工会　・やしろ商業開発　・加東市観光協会　・神姫バス
- ・JAみのり　・社高校（家庭クラブ）　・兵庫教育大学

2 計画策定の視点

高齢化、人口減少、商業の趨勢など社会情勢を踏まえる中で、行財政の持続可能性を担保しつつ、「活力」「快適」「協働」のまちづくりのもとに、商業の力、観光産業の力を養うために、以下に配慮した計画づくりを進める。

- ① 公共施設適正配置（集中化）
- ② まちづくりと連携した地域公共交通網の形成
- ③ 子育て・健康といきがいくつくり等の各種施策を総合的に進める拠点づくり

上記の3つの視点を大きな柱として、社会実験として促進施策を逐次投入・試行することで、市民とともにその効果を検証し、まちづくりを進めていく。



具体的な拠点づくりのイメージ

B i oの既存ストックを活用した社会実験でつくる拠点づくりのイメージ

- ◇ “いきがいのしごと”と“にぎわい”を生み出す空間をつくる
- ◇ “まちの回遊性”と“生活利便性”を高める交通施策を導入する
- ◇ 観光案内を充実し、観光商品を開発する
- ◇ 子育て・学習・健康と生きがいを創出する
- ◇ 文化力と健康志向を高める
- ◇ 上質なくつろぎ空間を創出する

3 今後の進め方

- ・本年12月末に基本計画をとりまとめ
- ・27年4月を目途に、推進母体（コンソーシアム）を設立

（仮称）「まちの拠点づくりコンソーシアム」のイメージ

＜想定される構成メンバー＞

加東市商工会、やしろ商業開発、加東市観光協会、JAみのり
兵庫教育大学、社高校、加東市　等

- ・「ひと・まち・しごと創生本部」との協議・連携により、事業スキームを検討（地域再生計画により国庫補助や有利な融資を得て、早期の事業化を目指す方向で協議する予定）

国道 175・372 号交差部周辺活性化基本計画の概要 (案)

1. 本計画の目的	18
2. 場所の選定	20
3. 現地の状況	21
4. コンセプト	22
5. 将来イメージ	23
6. 施設配置のイメージ例	24
7. 参考資料	25

平成 26 年 12 月 3 日

1. 本計画の目的

■ 本計画の目的

加東市社地域は中国自動車道滝野社インターチェンジを有し、都市機能が多く立地しており、兵庫県の幹線道路である国道 175 号や国道 372 号が交差していることから、広域的な交流拠点の立地に適している。本格的な少子高齢社会が到来するなか、大規模商業施設を含む中心市街地を活性化することが本市の活力増進上の課題となっている。

本計画は、国道 175・372 号交差点周辺において、交通の要衝としての優位性を最大限に活かした道の駅機能と、地域振興機能が融合した施設整備について、隣接する大型商業施設周辺の活性化を含め、この 2 つを結びつけた総合的な基本計画を策定することを目的とする。

■ 地域の現状

① 広域的な交通利便性に恵まれた位置

- ・ 中国自動車道のインターチェンジが市内に 2 カ所あり、南北東西方向に国道が交差するなど、加東市は広域交通の利便性に恵まれている。

② 激しい周辺都市との商業競争

- ・ 播磨地域はモータリゼーションが進んでおり市民の生活行動圏も広域化しているため、周辺市の大型商業施設との間で商圈争いが激しくなっている。

③ 大型商業施設の業態変化

- ・ 大型商業施設自体も変化を続けている。比較的大型の食品スーパー（SSM）や専門店街が充実したモール型ショッピングセンターが人気を集める一方で、旧来型の総合スーパー（GMS）は苦戦を強いられている。やしろショッピングセンターBio も総合スーパー形態であり、継続的なテコ入れがなければ急速に陳腐化してしまう。



■社会情勢の変化から配慮すべきこと

①観光・レクリエーション行動の変化

- ・社会の成熟化が進み、物見遊山的な観光行動から、参加・体験型や学習型、地域の魅力再発見型など、観光・レクリエーション行動が多様化している。観光等の大きな動機となる「食」についても、地元産や産直など量より質を求める傾向が強まっている。

②地場産業への注目の高まり

- ・経済のグローバル化の進展と共に、逆に地場産業の魅力や可能性が見直されている。農業など第1次産業の高度化・多様化、いわゆる「6次産業化」に注目が集まっており、各地で新たな付加価値の創造に向けた挑戦が続いている。

③コンパクトなまちづくりへの要請

- ・農村から成長してきたまちなので、居住地が市域に広く分散する構造になっている。将来的な人口減少を見据えて、全国的に生活利便機能や居住域がコンパクトにまとまった都市構造への転換が求められており、まちの中心部の機能の充実や活性化の重要性が高まっている。

④公共交通の重要性の高まり

- ・高齢化が進み自力で車を運転できない高齢者が増える中、また、車の免許を持たない若年層が増えるなど、買い物や通院などにおける公共交通の重要性は今後ますます高まっていく。地域の事情に応じた公共交通体系を持続していくことが必要である。

⑤先行き不透明な時代の段階プロセス

- ・右肩上がりの時代とは異なり情勢の変化が大きい昨今は、計画を固定化するのはリスクが大きく、状況変化に柔軟に対応しながら段階的に事業推進を図る方法が求められている。社会実験や暫定的な方法等を用いて効果を検証しながら、より望ましい方法を探索する手順管理（プロセス・コントロール）が求められる。

⑥子育て層へのアピール

- ・他都市においては少子化が進んでいるが、加東市では子どもが微増から横ばいの傾向にある。親子が集い交流できる場所や、学び・体験の場など、子育て層のライフスタイル充実のための場や機会が求められている。

2. 場所の選定

道の駅を導入する場所については、交差点を中心に4つの象限があるが、このうち現実的な以下2案比較検討したところ、「B案：2拠点連携案」よりも、「A案：1拠点集中案」が優れており、選定する。

商業環境が悪化する中で、増床し、既存商業施設と競合の可能性がある計画とすることはリスクが大きいこと、またBioには空き施設や空床があり、それを活用できることから1拠点集中案が望ましい。なお、B案の国道交差点地区は、優良農地であり、線引き（都市計画区域編入）、農振除外、農地転用の手続きが難航する。さらに行政が優良農地を大規模開発することにより、今後の農地利用や農地集約の促進に悪影響を及ぼすことが予想される。逆に、当該地区は農業用施設として位置づけて立地誘導すべきである。

パターン	＜A案：1拠点集中案＞ Bio周辺に集中投資 国道交差点地区は当面開発しない	＜B案：2拠点連携案＞ Bio周辺と国道交差点地区の棲み分けをしながら両方を開発
イメージ図		
商業機能の立地可能性	○ 投資を集中して道の駅のネームバリューを最大限活かすことが期待できる ○ 隣接するBioと一体的に商業を活性化できる可能性がある ○ 例えば、直売機能があれば、Bio等との相乗効果が生まれる可能性もある	△ 農振除外・農地転用の条件から限定的な施設内容になり、将来的な行政負担も懸念される △ 2拠点の連携が重要になるが決定打はない。商業販売額が減少している中、Bioと競合する可能性もある △ Bioによる連携投資の可能性も低い
道の駅の立地適性	○ 国道175号からの離隔距離は問題ない程度の距離 △ 一体型の道の駅誘致は、国道からのアクセス道路等が必要となるが、単独型であれば大きな課題はない。	◎ 両方の国道に接する好立地
民間事業者の参画可能性	○ 床の生産効率を高めることで、Bioをはじめ市街化区域内で新たな事業が生まれる	△ 施設が限定的なため収益事業が組み立てにくい
行政投資効果	◎ 1箇所集中の方が効果を高めやすい	△ 2箇所分散投資は効果が散漫になる可能性がある
法規制との調整	○ 開発区域が一点集中なので、都市計画等の手続きにおいて説明がしやすい	△ 都市計画等の手続きが2箇所になるのでハードルが相対的に高くなる
総合評価	○	△

※表中の凡例：各視点からみた評価が、◎：高い、○：やや高い、△：高くない

3. 現地の状況

【Bioの現状】

- ①加東市の商業拠点として位置づけられているが、空きテナントもあるなど、必ずしも拠点性が発揮できているわけではない。
- ②特に、駐車場の利用状況については、店舗との距離関係などから、利用状況の粗密があり、遊休化に近い駐車場も見受けられる。
- ③加東市内や市外を含む、周辺の商業施設との競争関係の中で、また、人口減少、少子高齢化社会の中では、集客拠点に向けた差別化、魅力化の取組が欠かせない。
- ④しかし、昨今の経済情勢等からも、過大な投資は難しい状況であり、工夫した対応が求められている。

概要

- 事業主体：やしろ商業開発株式会社
- 開業年月日：平成8年5月25日
- 敷地面積：74,862 m²
- 延床面積：28,830 m²
- 店舗面積：22,270 m²
- 駐車台数：2,000 台
- 店舗構成：核店舗（イオン社店、ジョーシン電機）
専門店 25 店

空撮



写真1

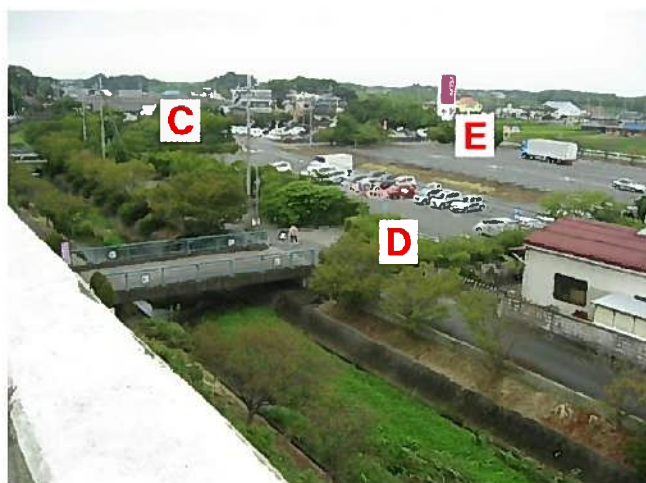


写真2



写真3



写真4



※写真撮影日：H26年9月1日（月）AM

4. コンセプト

Bio の既存ストックを活用した社会実験を通して、「まちの拠点“新・道の駅”」づくりを試みる

ー今あるものを活かす知恵と工夫によって、人が集まり、加東市全体が元気になる拠点を官民協働により育てていくー

■基本的考え方

基本的な時代認識として、加東市をはじめ全国的に、人口減少・少子高齢化が進み、マーケットの縮小が進み、大幅な売上向上や税収向上を望むことはできない。こうした中、民間も行政も過大な投資は難しい状況であり、地域にとって本当に必要な事業を選択し、民間と行政の協働によって、最大の効果を生む事業を進めていくことが求められる。

1 今あるものを活用し、育てていく

見過してきた空間や食材などの地域資源を発掘し、それを研ぎ、ストーリーを付加して広める工夫により、地域資源の魅力を高め、時間をかけて育てていく。

2 民間でできることは民間に任せる

民間にできることは民間に任せ、行政はできるだけ事業環境の整備に注力する。

3 行政の行うべき施策を総合化・集中化

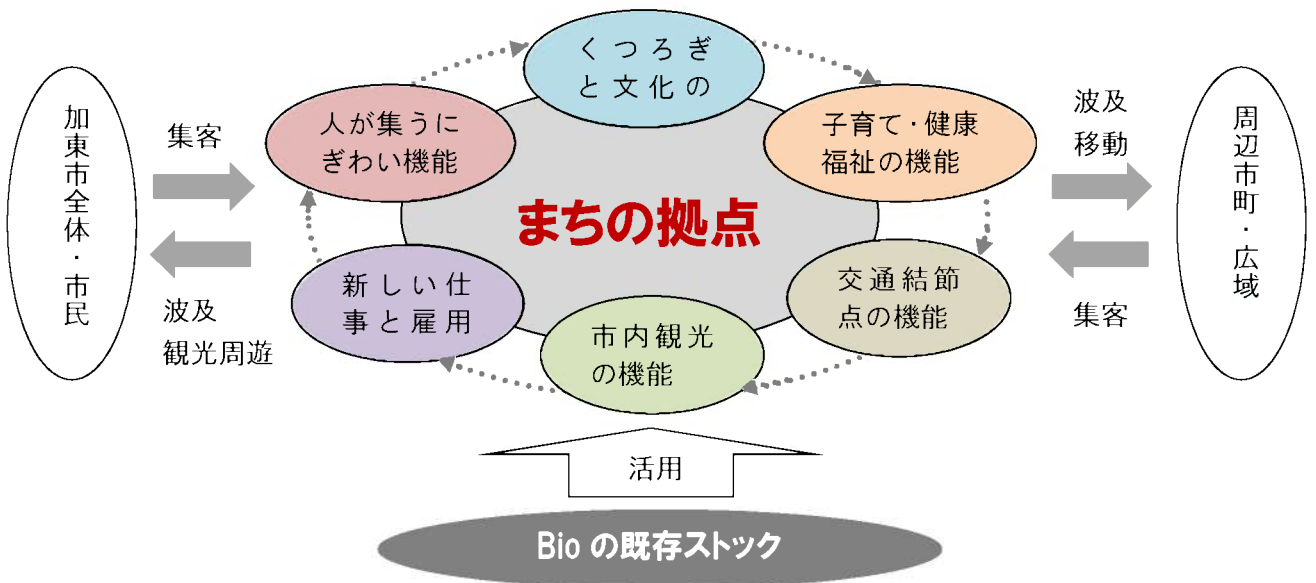
縦割りの公共施策によって需要を分断しないように、1つの目的で異なる分野の施策を総合化して行ったり、1つの場で異なる分野の施策を集中して行うなど、多分野が連携し、効果的・効率的に取り組む。

4 社会実験を活用しながら最適解を求めていく

理想像を描きながらも、固定観念にとらわれず、必要な社会実験を繰り返し、状況に応じた最適なあり方を求め続けていく。

■「まちの拠点」の機能イメージ

「まちの拠点」は、そこで展開されるさまざまな「魅力的な事業」により、加東市内をはじめ周辺市町から人が集まることにより、にぎわい、くつろぎ、交流し、その結果、仕事生まれ、雇用に結びつくことをねらっている。それを市内全域の活性化にも結びつけていく。



■推進母体：（仮称）まちの拠点づくりコンソーシアム

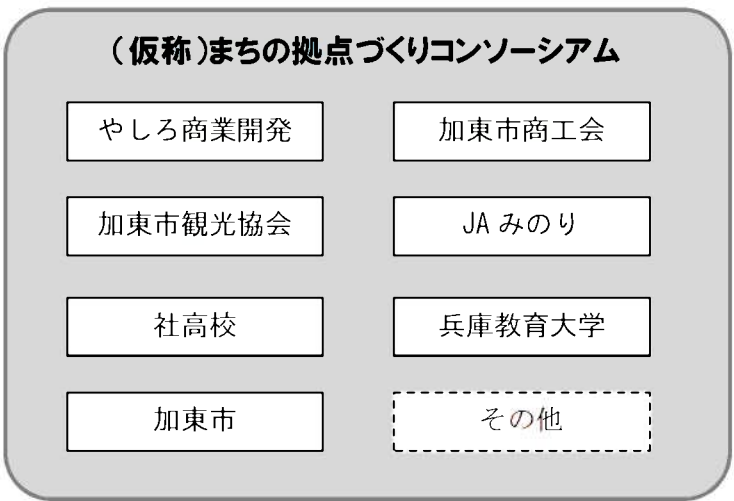
上記の取組を進めていく推進母体として、「（仮称）まちの拠点づくりコンソーシアム」を設立する。

<想定される構成メンバー>

やしろ商業開発、加東市商工会、加東市観光協会、JAみのり、社高校、兵庫教育大学、市民団体、加東市 等

<役割>

- ・「新・まちの拠点」を実現するための施策の企画立案、役割分担調整(Plan)
- ・施策の実施(Do)
- ・施策の検証(check)
- ・施策の軌道修正、追加、または中止(Action) 等



■推進スケジュール(イメージ)

市制 10 周年を新たなまちづくりに着手する好機ととらえ、“まちづくりのまつり”として社会実験や情報発信を繰り返し進めていく。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度～
交差点部周辺活性化基本計画策定	● 12 月策定			
（仮称）まちの拠点づくりコンソーシアムの設立	準備	● 4 月設立	運営（必要に応じ部会等を設置）	
まちづくりフォーラム		① キックオフフォーラム	② 3 月；10 周年記念	③ 3 月；社会実験の検証
社会実験		社会実験第 1 弾 （有利な財源確保）	社会実験第 2 弾 検証・施策の見直し・改善	社会実験の継続
備考		▲ 市制 10 周年		

5. 将来イメージ

Bio の既存ストックを活用した社会実験でつくる「まちの拠点“新・道の駅”」のイメージ

— 今あるものを活かす知恵と工夫によって、人が集まり、加東市全体が元気になる拠点を官民協働により育てていく —

“いきがいのしごと”と“にぎわい”を生み出す空間づくり

活動と施策をつなぐ“地域共通ポイントカード”

軽トラマルシェ

- ・農家グループや農家が出店
- ・対面販売
- ・趣味の商品販売も
- ・お預け冷蔵庫（朝買ってひと遊び）
- ・1台単位の手数料（農業者集約）



屋台村（昭和の雰囲気、仮設屋台の魅力）

- ・ご当地ファーストフード、ちよい飲み、ラーメン 等
- ・チャレンジショップ



オープンカフェ（屋外フードコート）

- ・ご当地スイーツやドリンク、もぎたて野菜ジュース
- ・バーベキューテーブル（買いたてを焼いて食す）等



かえっこバザール

- ・市民によるバザール、子どものおもちゃの交換イベント



“まちの回遊性”と“生活利便性”を高める交通施策

交通結節機能の強化

- ・市民病院、公共施設、商業施設、駅等を結ぶ都心循環バス
- ・商業施設等との連携によるパーク＆ライド（駐車場活用・財源）
- ・タクシー、レンタサイクル等のターミナル機能 等



循環

観光案内の充実・観光商品の開発

観光協会の移転

- ・交通結節点で観光案内、ツアー販売（観光協会の移転）
- ・ツアー商品開発（農園等の観光資源との連携）
- ・ご当地フード（優れた食材とおいしい食べ方）、土産物の開発 等



セミナールーム（文化力向上・健康志向）

文化教室、ワークショップ等の開催

- ・読書会、郷土史研究、英会話教室
- ・観光資源を探し、研くワークショップ
- ・健康セミナー、スポーツクラブ 等



つながる

料理教室・高校生休日レストラン

- ・社高校や加工グループとの連携
- ・優れた食材とおいしい食べ方の開発 等



移動販売車のイベント

- ・キッチンカー、鮮魚、ピザ、メロンパン 等



連携

子育て・学習・健康と生きがいがづくり

ワンストップサービスの拠点づくり

- ・結婚から育児までの相談窓口（専門人材の配置と先輩ママの協力）
- ・健康相談、医療相談機能（病児保育・病後児保育なども検討）
- ・ママ＆パパのくつろぎを支援する“子育て広場” 等

上質なくつろぎ（集客・外出誘導）

アミューズメントカフェ

- ・書籍、映画等のライブラリー×カフェのビジネスモデル
- ・例：年代物映画鑑賞等を市民が企画。鑑賞しながら喫茶



6. 施設配置のイメージ例



7. 参考資料

(1) 検討調査の経過

1 アンケート調査

- (1) 市民アンケート調査
- (2) 周辺都市住民アンケート調査
(30分圏、1時間圏、2時間圏)：インターネット調査
- (3) 市内農家アンケート調査
- (4) Bio 来訪者アンケート調査 (11/16-17 実施)

2 関係者ヒアリング調査

やしろ商業開発、商工会、観光協会、JAみのり、神姫バス、社高校、兵庫教育大学

3 社会経済状況の調査

- (1) 人口動向と就業構造
- (2) 商工業の現況と動向
- (3) 農業の現況と動向

4 観光の状況、資源の分布の整理

- (1) 観光資源と来訪・交流の現況調査
- (2) 周辺地域の道の駅・産直施設の調査
- (3) 活用・連携できる資源の調査

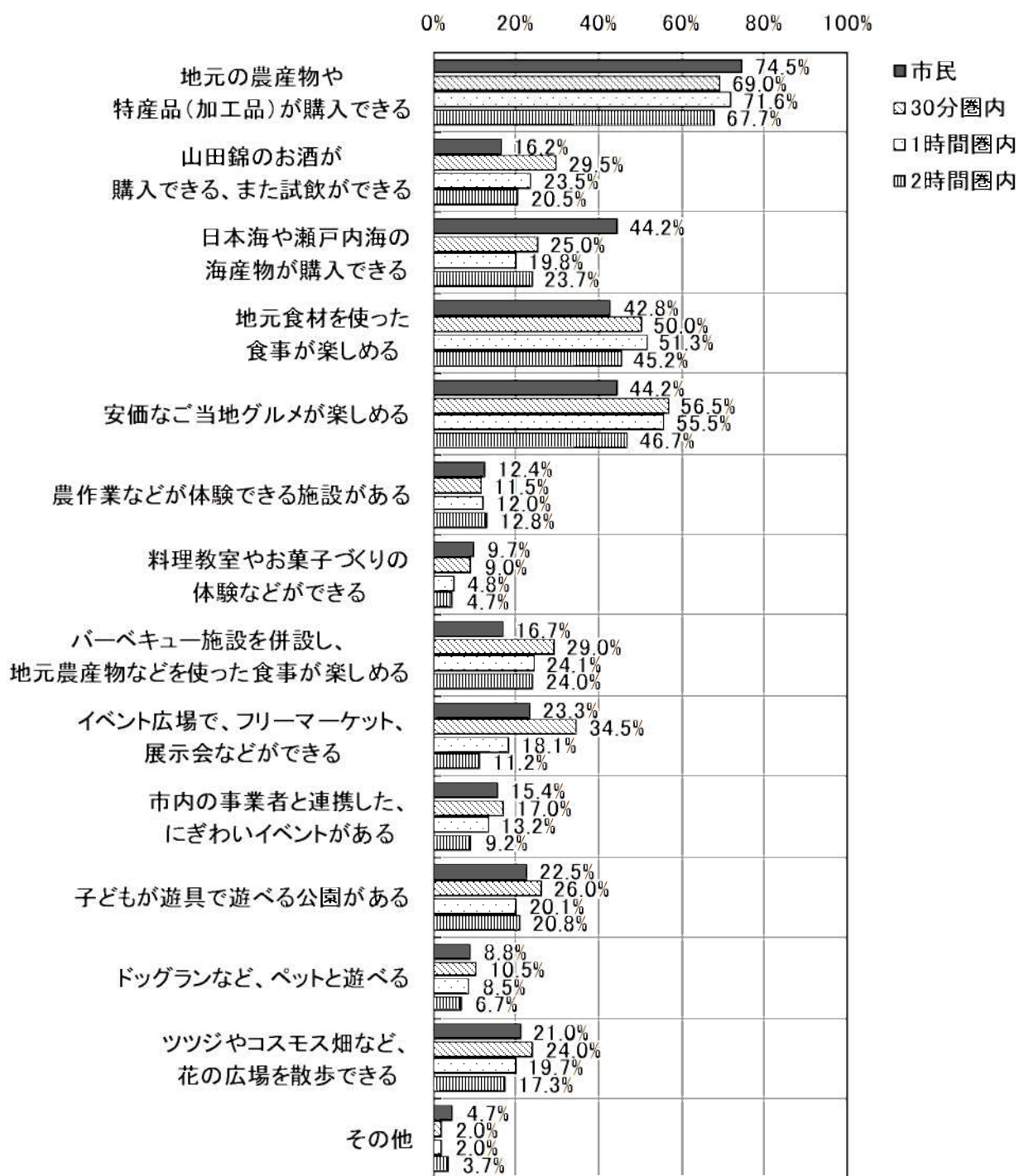
5 参考事例調査

6 上位関連計画の整理

- ・加東市総合計画後期基本計画 (H25～29 年度)
- ・加東市都市計画マスタープラン
- ・地域経済活性化基本計画 等

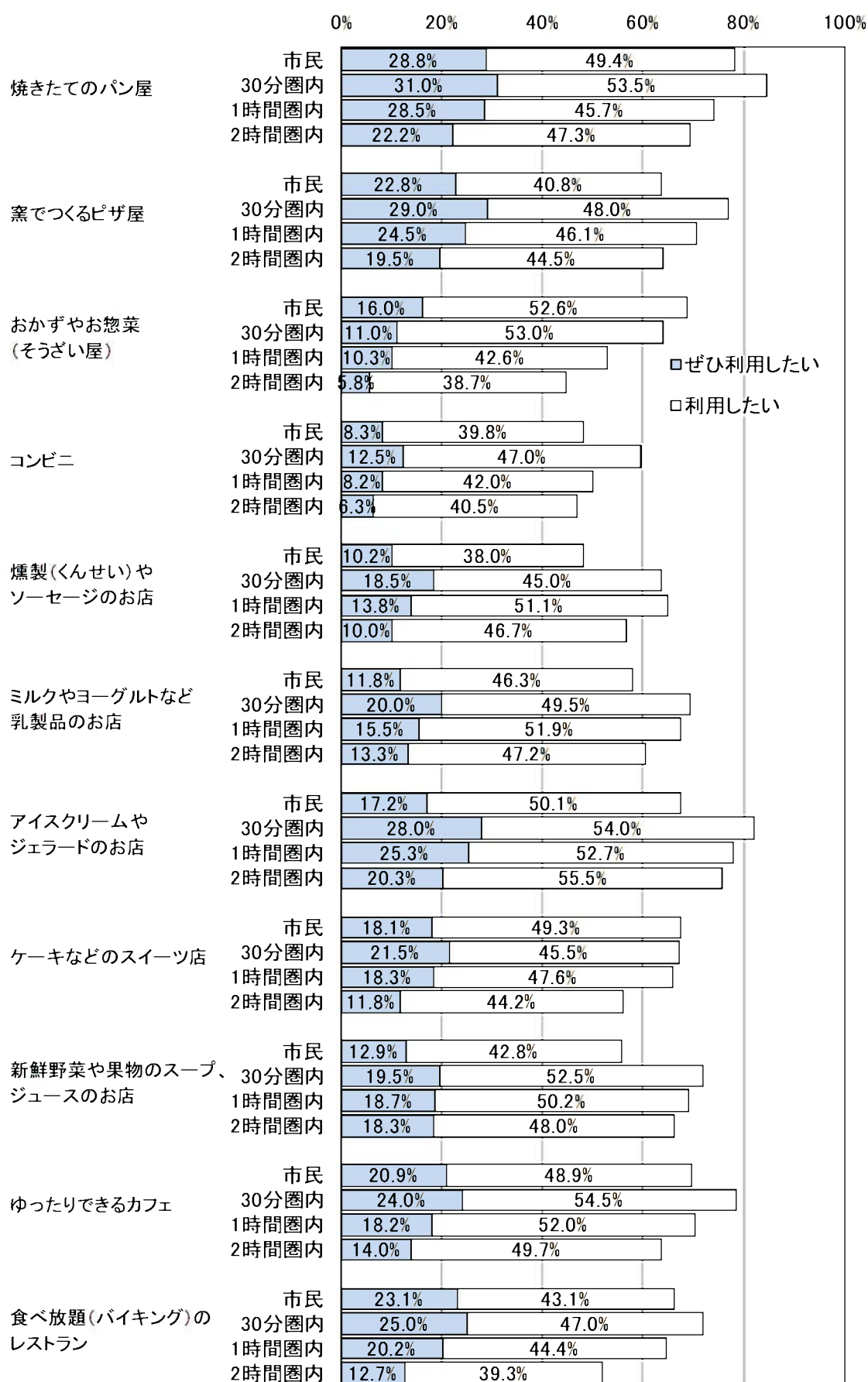
(2) 市民アンケートと周辺都市住民アンケート結果の抜粋

市民と周辺都市住民が道の駅に求める施設や機能・サービス



※「地元の農産物や特産品(加工品)が購入できる」の市民アンケート調査結果は、「1. 地元の農産物が購入できる」、「2. 地元の特産品(加工品)が購入できる」のいずれかを回答したものを集計して記載している。

市民と周辺都市住民が道の駅に求める食の施設



(2) 人口動向

■人 口

○これまでの人口増加から人口減少局面へと移行

本市の人口は、これまでの人口増加から人口減少局面へと移行し、平成 26 年 3 月末日現在、39,761 人（住民基本台帳人口）となっている。今後、2020 年には 2010 年人口の 2.0%、2030 年には 6.0%の減少が見込まれている。

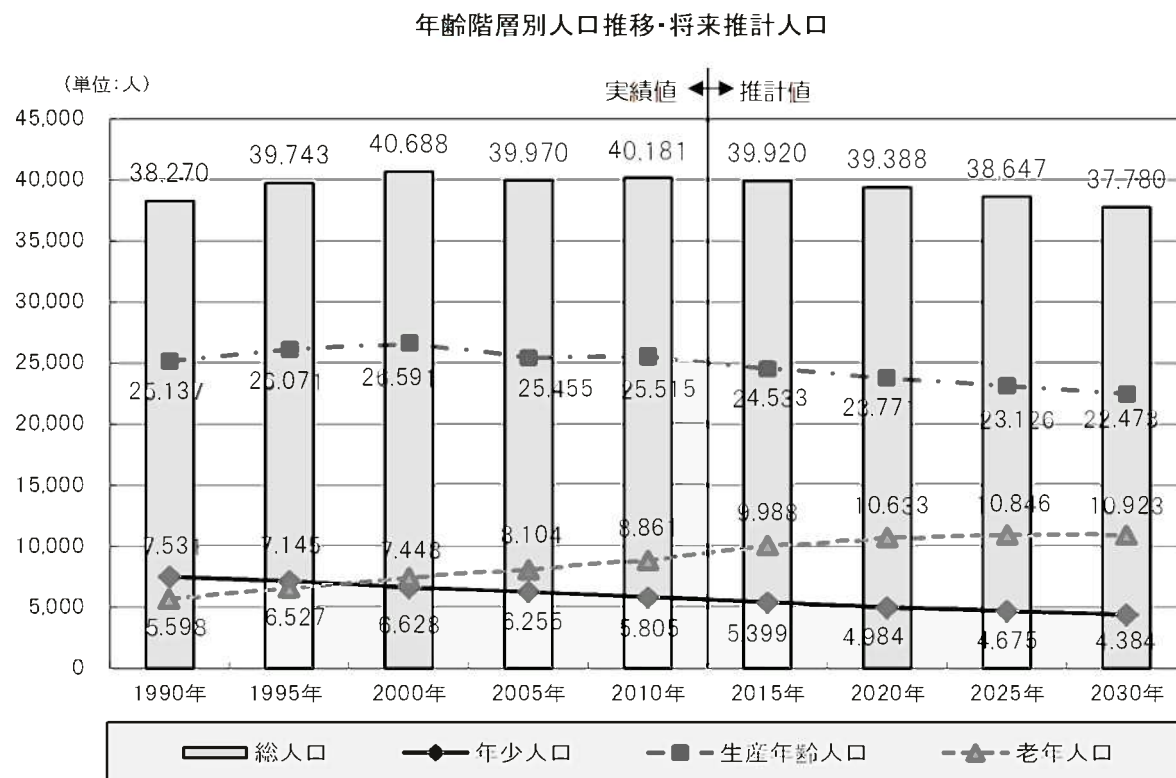
○高齢者人口の割合が高まり、年少人口の割合は低下

高齢者人口の割合は年々増加し、2030 年には、全体の 28.9%を占めると見込まれている。一方、年少人口の割合は、全体の 11.6%にまで減少すると予測されている。

総人口の減少に加え、このような人口構成の変化は、社会保障や経済活動、地域の暮らしなど幅広い分野で影響を及ぼすことが考えられる。

○社地域に人口の 5 割強が集中

人口分布は、社地域 52%、滝野地域 30%、東条地域 18%となっており、社地域に人口の 5 割強が集中している。



注：年齢不詳により年齢階層別人口の合計と総人口は一致しない

資料：2010 年までは国勢調査人口。2015 年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月推計）。

年齢階層別人口推移・将来推計人口

年 次	人 口	人 口 構 造			世帯数
		14 歳未満	15～64 歳	65 歳以上	
1980（昭和 55）年	34,275	7,635	22,221	4,419	8,532
1985（昭和 60）年	36,401	7,807	23,734	4,857	9,516
1990（平成 2）年	38,270	7,531	25,137	5,598	10,323
1995（平成 7）年	39,743	7,145	26,071	6,527	11,577
2000（平成 12）年	40,688	6,628	26,591	7,448	12,773
2005（平成 17）年	39,970	6,255	25,455	8,104	13,155
2010（平成 22）年	40,181	5,805	25,515	8,861	14,133
2015（平成 27）年	39,920	5,399	24,533	9,988	
2020（平成 32）年	39,388	4,984	23,771	10,633	
2025（平成 37）年	38,647	4,675	23,126	10,846	
2030（平成 42）年	37,780	4,384	22,473	10,923	

注：年齢不詳により年齢階層別人口の合計と総人口は一致しない

資料：2010 年までは国勢調査人口。2015 年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月推計）。

地域別人口（平成 22 年国調）

地 域	人 口	人 口 構 造			世帯数
		14 歳未満	15～64 歳	65 歳以上	
社地域	20,875 (52%)	2,915 (14%)	13,603 (65%)	4,357 (21%)	7,436
滝野地域	12,020 (30%)	1,950 (16%)	7,555 (63%)	2,515 (21%)	4,197
東条地域	7,286 (18%)	940 (13%)	4,357 (60%)	1,989 (27%)	2,500
加東市計	40,181 (100%)	5,805 (14%)	25,515 (64%)	8,861 (22%)	14,133

資料：平成 22 年度国勢調査

■昼夜間人口

○昼間人口の割合が高く、市内で従業・通学する人が多い

加東市の昼夜間人口比率は、110.4 となっており、兵庫県平均の 95.7 を 14.7 ポイントも上回っており、工場等や国立兵庫教育大学の立地により、近隣市町からの従業・通学者が流入していることがうかがわれる。自動車で近隣市町から人が集まってくる、一方で神戸や姫路に通うにはちょっと遠く自町から出ていく人は少ないという循環が働いている。

昼間人口、夜間人口、昼夜間人口比率（平成 22 年国調）

	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口の差	昼夜間人口比率
加東市	44,378	40,181	4,197	110.4
北播磨地域	283,795	284,769	△974	99.7
兵庫県	5,347,839	5,588,133	△240,294	95.7

資料：平成 22 年度国勢調査

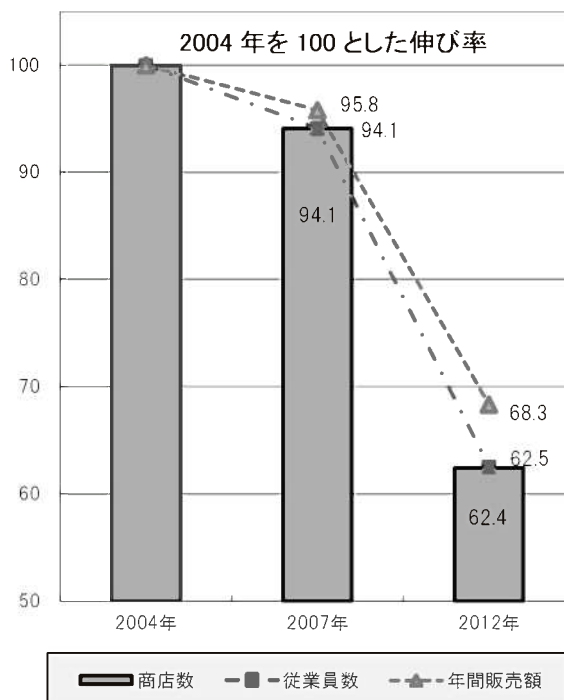
(3) 商業の動向

商業機能の推移

●2007 年以降、大幅に商業機能が低迷

本市商業は、**商店数**、**従業者数**、**販売額**ともに大幅な減少となっている。

2004 年を 100 とした 2012 年の伸び率を県平均と比較すると、**商店数**は 62.4 と県平均と同等の減少で、**従業者数**で 7.0 ポイント、**販売額**では 29 ポイントも高い減少となっている。



●小売中心性指数が 0.93 と買物客の市外流出

本市小売業の顧客吸引力を示す**小売中心性指数**は 0.93 であり、**市外への流出傾向**を示している。また、**小売施設の量的な充実程度**を示す**施設力指数**は 0.97、**質的な充実程度**を示す**販売力指数**は 0.95 となっており、**施設力と販売力の差が小さく**、**小売店舗の量と質のバランスが取れている**。

小売業の近隣市町との指数比較(平成 24 年)

	人口	年間商品販売額(万円)	売場面積(m ²)	小売中心性指数	施設力指数	販売力指数
加東市	40,171	2,916,298	39,828	0.93	0.97	0.95
北播磨地域	281,009	21,161,027	340,119	0.96	1.19	0.81
西脇市	42,042	3,849,414	72,856	1.17	1.70	0.69
三木市	79,896	6,826,291	104,140	1.09	1.27	0.85
小野市	49,515	2,716,735	43,148	0.70	0.85	0.82
加西市	46,959	3,820,483	65,174	1.04	1.36	0.76
多可町	22,426	1,031,806	14,973	0.59	0.67	0.90
神戸市	1,542,128	144,456,468	1,593,086	1.20	1.01	1.18
姫路市	536,300	44,908,407	650,813	1.07	1.19	0.90
兵庫県	5,571,096	436,116,191	5,675,725	—	—	—

資料：平成 24 年経済センサス・活動調査（卸売業・小売業）、兵庫県推計人口（平成 24 年 10 月値）

※指数算式

$$\text{小売中心性指数} = \frac{\text{加東市の年間商品販売額}}{\text{加東市の人口}} \div \frac{\text{兵庫県の年間商品販売額}}{\text{兵庫県の人口}}$$

$$\text{施設力指数} = \frac{\text{加東市の売場面積}}{\text{加東市の人口}} \div \frac{\text{兵庫県の売場面積}}{\text{兵庫県の人口}}$$

$$\text{販売力指数} = \frac{\text{加東市の年間商品販売額}}{\text{加東市の売場面積}} \div \frac{\text{兵庫県の年間商品販売額}}{\text{兵庫県の売場面積}}$$

商業機能の推移(2004 年を 100 とした伸び率)

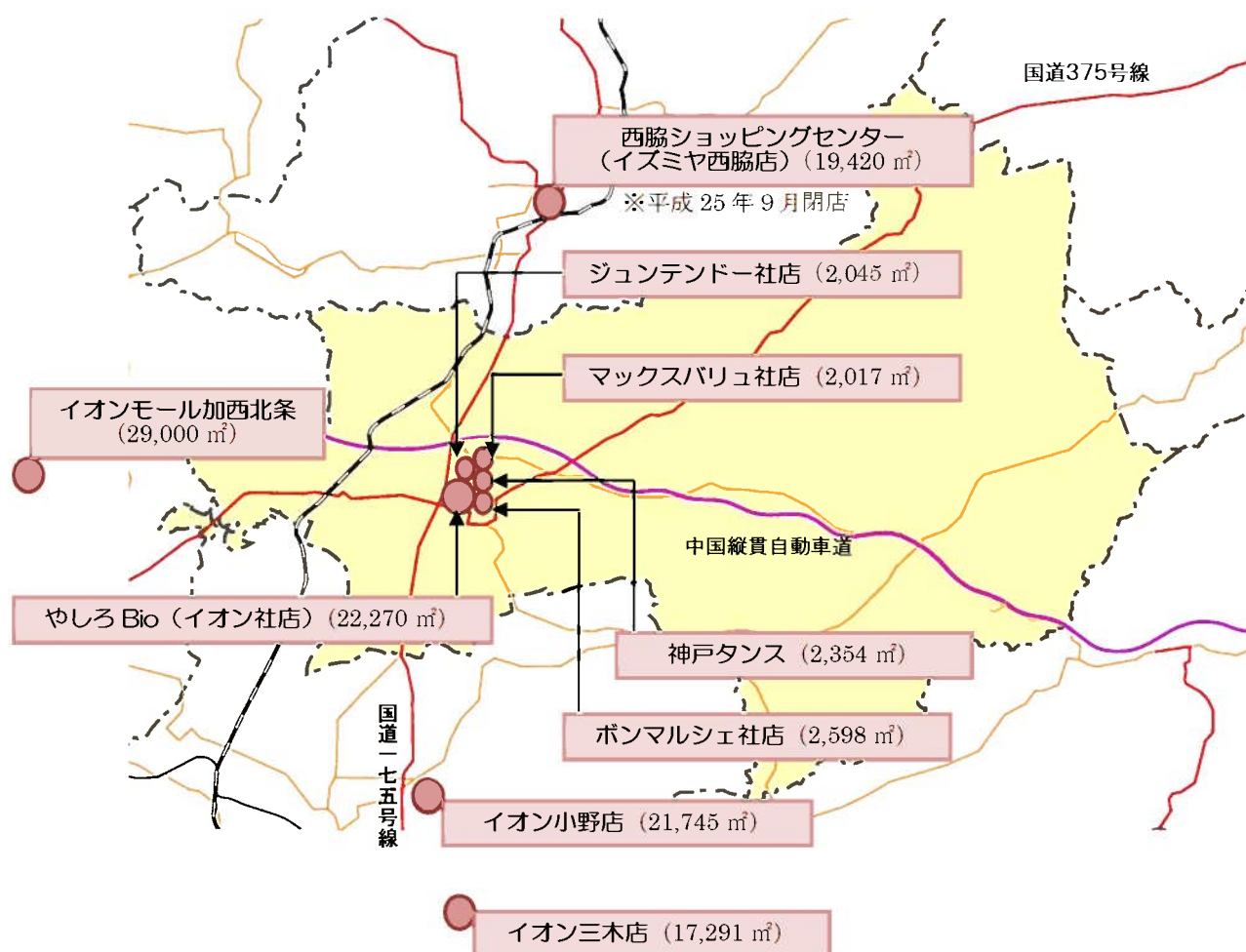
加東市		2004(H16) 年		2007(H19) 年		2012(H24) 年	
総数	商店数	527	100.0	496	94.1	329	62.4
	従業者数(人)	3,244	100.0	3,052	94.1	2,026	62.5
	販売額(万円)	8,611,058	100.0	8,250,786	95.8	5,884,230	68.3
卸売業	商店数	92	100.0	88	95.7	72	78.3
	従業者数(人)	693	100.0	615	88.7	503	72.6
	販売額(万円)	4,428,463	100.0	4,025,353	90.9	2,967,932	67.0
小売業	商店数	435	100.0	408	93.8	257	59.1
	従業者数(人)	2,551	100.0	2,437	95.5	1,523	59.7
	販売額(万円)	4,182,595	100.0	4,225,433	101.0	2,916,298	69.7

資料：平成 16 年、19 年商業統計、平成 24 年経済センサス・活動調査（卸売業・小売業）

●大型小売店は、国道 175 号線沿いに立地

本市においては、国道 175・372 号交差部周辺地区に「やしろ Bio（イオン社店）」をはじめ大型小売店 5 店が立地している。また、近隣市町においても国道 175 号線沿いに大型スーパーが立地している。

本市及び近隣市町の大型小売店



資料：東洋経済「全国大型小売店総覧 2013」（平成 12 年 6 月）